



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月28日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 孝
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03) 3255-6951
 決算取締役会開催日 平成18年2月28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	68,005	△6.3	309	48.5	1,336	1.0
16年12月期	72,578	△12.2	208	△75.5	1,323	△31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,527	51.0	16.55	—	8.6	1.1	2.0
16年12月期	1,011	95.6	10.95	—	7.0	1.0	1.8

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 92,301,395株 16年12月期 92,359,346株

②会計処理方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	2.00	0.00	2.00	184	12.1	0.9
16年12月期	2.00	0.00	2.00	184	18.3	1.2

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	120,358	20,253	16.8	219.51
16年12月期	119,374	15,153	12.7	164.12

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 92,266,541株 16年12月期 92,332,712株

②期末自己株式数 17年12月期 235,342株 16年12月期 169,171株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,300	△1,100	△1,300	0.00	—	—
通期	70,000	1,400	400	—	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円34銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第67期 (平成16年12月31日)		第68期 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		31,504		26,906		△4,597
2 預け金		12,000		18,000		6,000
3 受取手形		116		14		△101
4 未収手数料		8,189		7,379		△809
5 未渡クーポン		870		909		39
6 営業未収金	※2	19,601		19,041		△560
7 有価証券		2,250		—		△2,250
8 貯蔵品		44		45		0
9 前払費用		761		717		△43
10 関係会社短期貸付金		3,105		73		△3,031
11 団体前払金		9,103		9,087		△16
12 為替予約		153		449		296
13 繰延税金資産		327		619		291
14 未収法人税等		233		—		△233
15 その他		2,010		919		△1,090
16 貸倒引当金		△75		△75		—
流動資産合計		90,197	75.6	84,088	69.9	△6,109
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		5,273		5,184		
減価償却累計額		△3,214	2,059	△3,246	1,937	△122
2 器具備品		1,751		1,626		
減価償却累計額		△1,522	228	△1,210	415	186
3 土地			4,296		4,283	△13
有形固定資産合計			6,585		6,637	51
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			1,892		3,519	1,627
2 ソフトウェア仮勘定			787		525	△262
3 電話加入権			2		2	0
4 その他			48		46	△2
無形固定資産合計			2,730		4,092	1,361
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※5		7,594		15,032	7,437
2 関係会社株式			3,142		2,949	△193
3 長期貸付金			377		9	△368
4 従業員長期貸付金			737		535	△202
5 関係会社長期貸付金			2,564		3,528	963
6 長期前払費用			34		26	△8
7 差入保証金			4,531		4,341	△190
8 破産債権・更生債権等			643		645	1

区分	注記 番号	第67期 (平成16年12月31日)		第68期 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
9 供託金			2,796		596	△2,200
10 繰延税金資産			425		—	△425
11 その他			151		406	255
12 貸倒引当金			△1,014		△718	296
13 投資損失引当金			△2,126		△1,812	314
投資その他の資産合計			19,860		25,540	5,679
固定資産合計			29,177	24.4	36,270	7,092
資産合計			119,374	100.0	120,358	983
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2		830		1,950	1,120
2 1年内返済長期借入金			1		0	△0
3 営業未払金	※2		9,351		8,886	△465
4 未払金			5,736		3,190	△2,545
5 未払法人税等			—		597	597
6 未払費用			42		35	△7
7 預り金			22,442		20,496	△1,946
8 未精算旅行券			41,794		39,877	△1,917
9 団体前受金			12,596		11,862	△733
10 従業員預り金			1,594		1,488	△105
11 繰延ヘッジ利益			153		449	296
12 賞与引当金			524		759	235
13 その他			62		57	△5
流動負債合計			95,130	79.7	89,651	△5,478
II 固定負債						
1 長期借入金			7		5	△1
2 退職給付引当金			6,866		6,032	△834
3 繰延税金負債			—		2,171	2,171
4 預り保証金			2,217		2,244	27
固定負債合計			9,091	7.6	10,453	1,362
負債合計			104,221	87.3	100,105	△4,116
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,894		1,894	—
2 その他資本剰余金			1,447		1,447	—
資本準備金減少差益			1,447		1,447	—
資本剰余金合計			3,342	2.8	3,342	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益			1,915		3,258	1,342
利益剰余金合計			1,915	1.6	3,258	1,342
IV その他有価証券評価差額金	※7		2,356	2.0	6,138	3,781
V 自己株式	※4		△40	△0.0	△65	△24
資本合計			15,153	12.7	20,253	5,099
負債・資本合計			119,374	100.0	120,358	983

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 旅行取扱手数料		70,709		65,473		
2 営業雑収		1,869	72,578	2,531	68,005	100.0 △4,572
II 営業費用						
1 役員報酬		136		167		
2 給料手当		21,526		20,826		
3 賞与引当金繰入額		524		759		
4 退職金		12		14		
5 退職給付費用		5,772		5,511		
6 福利厚生費		3,274		3,439		
7 不動産賃借料		2,727		2,181		
8 維持修繕費		2,234		1,943		
9 電算機維持費		4,465		3,734		
10 消耗品費		942		837		
11 通信費		819		610		
12 旅費交通費		764		770		
13 調査宣伝費		4,824		3,334		
14 割戻手数料		15,960		16,287		
15 貸倒引当金繰入額		—		113		
16 交際接待費		190		183		
17 諸税公課		204		454		
18 減価償却費		778		966		
19 雑費		7,210	72,370	5,559	67,696	99.5 △4,674
営業利益			208		309	0.5 101
III 営業外収益						
1 受取利息	※1	282		244		
2 受取配当金	※1	687		601		
3 為替差益		158		257		
4 雑収入	※1	186	1,316	85	1,188	1.7 △127
IV 営業外費用						
1 支払利息		22		126		
2 法人延滞税等		148		15		
3 雑損失		30	200	19	161	0.2 △39
經常利益			1,323		1,336	2.0 13

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
V 特別利益								
1 営業譲渡益	※4	18,167		—				
2 投資有価証券売却益		—		10				
3 代行返上年金資産 返還益		—		77				
4 貸倒引当金戻入益		83		368				
5 投資損失引当金戻入益		—		119				
6 その他		1	18,252	25.1	23	599	0.9	△17,653
VI 特別損失								
1 事業整理損失	※5	13,510		—				
2 厚生年金代行返上損		2,232		—				
3 減損損失	※3	1,136		—				
4 投資有価証券売却損		—		149				
5 貸倒引当金繰入額		—		60				
6 投資損失引当金繰入額	※2	143		—				
7 投資有価証券評価損		328		1				
8 固定資産除却損		37		36				
9 適格年金終了損		71		—				
10 電話加入権評価損		32		—				
11 その他		164	17,657	24.3	—	248	0.4	△17,409
税引前当期純利益			1,918	2.6		1,687	2.5	△230
法人税、住民税及び 事業税		160			450			
過年度法人税等		956			—			
法人税等調整額		△209	906	1.2	△289	160	0.2	△746
当期純利益			1,011	1.4		1,527	2.3	515
前期繰越利益			—			1,730		1,730
利益準備金減少額			903			—		△903
当期未処分利益			1,915			3,258		1,342

(3) 利益処分案

		第67期		第68期	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			1,915		3,258
II 利益処分量					
配当金		184	184	184	184
III 次期繰越利益			1,730		3,073

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第67期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

第68期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として1,136百万円計上しております。</p>	—————

表示方法の変更

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 当期から、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「顧客未収金」について、顧客より申込みがあった主催旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の営業未払金と、その他諸経費の債務を計上する「未払金」に、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高は、未渡クーポン1,167百万円、営業未収金20,655百万円、営業未払金4,118百万円、未払金11,939百万円であります。</p> <p>2 供託金は総資産額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高には、投資その他の資産のその他に70百万円含まれております。</p> <p>3 預り保証金は総負債および資本合計額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の残高には、固定負債のその他に7百万円含まれております。</p>	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(厚生年金の代行返上)</p> <p>当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当期の損益に与えている影響額は、特別損失として2,232百万円計上しております。なお、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。</p> <p>また、年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有しておりましたが、当期において年金受給者への給付を終了し制度を終了しました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当期の損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金前当期純利益が157百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成16年12月31日)	第68期 (平成17年12月31日)																																
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 240,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 92,501,883株</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収金 2,154百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未払金 1,228百万円</p> <p>3 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA), INC.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (15千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">14百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">140百万円 (1,346千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	株式会社ユナイテッドツアーズ	18百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	30百万円	株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア	29百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA), INC.	1百万円 (15千カナダドル)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	14百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	140百万円 (1,346千米ドル)	合計	233百万円	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 240,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 92,501,883株</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収金 2,272百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,950百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未払金 1,434百万円</p> <p>3 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA), INC.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (15千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (95千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	株式会社ユナイテッドツアーズ	8百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	32百万円	株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア	38百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA), INC.	1百万円 (15千カナダドル)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (95千米ドル)	合計	106百万円
保証先	保証額																																
株式会社ユナイテッドツアーズ	18百万円																																
株式会社ケイアイイーチャイナ	30百万円																																
株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア	29百万円																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA), INC.	1百万円 (15千カナダドル)																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	14百万円 (99千ユーロ)																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	140百万円 (1,346千米ドル)																																
合計	233百万円																																
保証先	保証額																																
株式会社ユナイテッドツアーズ	8百万円																																
株式会社ケイアイイーチャイナ	32百万円																																
株式会社ホリデイツアーズマイクロネシア	38百万円																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA), INC.	1百万円 (15千カナダドル)																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (95千米ドル)																																
合計	106百万円																																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 169,171株</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が2,356百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 235,342株</p> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> <p>6 平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 1,940百万円</p> <p>※7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が6,138百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

<p style="text-align: center;">第67期 (平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (平成17年12月31日)</p>
<p>8 偶発債務</p> <p>当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続が完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>8 偶発債務</p> <p>当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>※2 投資損失引当金繰入額は、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V.、PACIFIC DEVELOPMENT INC. 等への投資に対する損失に備えるためのものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>西日本カンパニー他 (5件)</td> </tr> <tr> <td>厚生施設 (社宅・寮など)</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>福岡寮他 (4件)</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山土地 岡山県岡山市他 (7件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として管理会計単位であるカンパニー単位でグルーピングし、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。本社・社宅・寮などの共有資産、遊休資産については各物件単位でグルーピングしました。</p>	受取配当金	630百万円	受取利息	266百万円	用途	種類	場所	営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他 (5件)	厚生施設 (社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他 (4件)	遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他 (7件)	種類	金額 (百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	738	リース資産	84	合計	1,136	<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	受取配当金	509百万円	受取利息	227百万円	その他営業外収益	7百万円
受取配当金	630百万円																																		
受取利息	266百万円																																		
用途	種類	場所																																	
営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他 (5件)																																	
厚生施設 (社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他 (4件)																																	
遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他 (7件)																																	
種類	金額 (百万円)																																		
建物	267																																		
器具備品	45																																		
土地	738																																		
リース資産	84																																		
合計	1,136																																		
受取配当金	509百万円																																		
受取利息	227百万円																																		
その他営業外収益	7百万円																																		

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、カンパニーおよび店舗については使用価値または正味売却可能価額を適用し、共用資産・遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												
<p>※4 営業譲渡益は、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡によるものであります。</p>	<p style="text-align: center;">4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>												
<p>※5 事業整理損失は、株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京、SAIPAN HOTEL CORPORATIONのホテル事業部門の一部撤退によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">6,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,510百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	1,953百万円	債権放棄損	582百万円	関係会社株式評価損	4,108百万円	関係会社株式売却損	6,731百万円	その他費用	135百万円	合計	13,510百万円	<p style="text-align: center;">5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
固定資産売却損	1,953百万円												
債権放棄損	582百万円												
関係会社株式評価損	4,108百万円												
関係会社株式売却損	6,731百万円												
その他費用	135百万円												
合計	13,510百万円												

① リース取引関係

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>3,786</td> <td>2,547</td> <td>1</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>334</td> <td>—</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,331</td> <td>2,881</td> <td>1</td> <td>1,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	3,786	2,547	1	1,237	無形固定資産・ソフトウェア	545	334	—	211	合計	4,331	2,881	1	1,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>3,471</td> <td>2,745</td> <td>1</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>369</td> <td>246</td> <td>—</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,841</td> <td>2,992</td> <td>1</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	3,471	2,745	1	724	無形固定資産・ソフトウェア	369	246	—	122	合計	3,841	2,992	1	847
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産・器具備品	3,786	2,547	1	1,237																																					
無形固定資産・ソフトウェア	545	334	—	211																																					
合計	4,331	2,881	1	1,448																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産・器具備品	3,471	2,745	1	724																																					
無形固定資産・ソフトウェア	369	246	—	122																																					
合計	3,841	2,992	1	847																																					
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 1百万円	1年以内	934百万円	1年超	579百万円	合計	1,513百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 0百万円 ※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。	1年以内	737百万円	1年超	133百万円	合計	870百万円																												
1年以内	934百万円																																								
1年超	579百万円																																								
合計	1,513百万円																																								
1年以内	737百万円																																								
1年超	133百万円																																								
合計	870百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> ※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。	(1) 支払リース料	1,271百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	(3) 減価償却費相当額	1,271百万円	(4) 支払利息相当額	44百万円	(5) 減損損失	1百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> ※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。	(1) 支払リース料	1,272百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	1,205百万円	(4) 支払利息相当額	27百万円	(5) 減損損失	—百万円																				
(1) 支払リース料	1,271百万円																																								
(2) リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																								
(3) 減価償却費相当額	1,271百万円																																								
(4) 支払利息相当額	44百万円																																								
(5) 減損損失	1百万円																																								
(1) 支払リース料	1,272百万円																																								
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																								
(3) 減価償却費相当額	1,205百万円																																								
(4) 支払利息相当額	27百万円																																								
(5) 減損損失	—百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券関係

第67期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第68期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

第67期 (平成16年12月31日)	第68期 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,674百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,392百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,823百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,568百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,815百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>753百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	440百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,674百万円	繰越欠損金	907百万円	減損損失	462百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円	未払金	329百万円	その他一時差異	499百万円	繰延税金資産小計	<u>6,392百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,823百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,568百万円</u>	その他有価証券評価差額金	1,617百万円	退職給付信託設定益	197百万円	繰延税金負債合計	<u>1,815百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>753百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,941百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,280百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,660百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,212百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,552百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,404百万円	減損損失	433百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	309百万円	未払金	240百万円	退職給付信託	1,090百万円	その他一時差異	409百万円	繰延税金資産小計	<u>5,941百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,280百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,660百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,212百万円	繰延税金負債合計	<u>4,212百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,552百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	440百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,674百万円																																																										
繰越欠損金	907百万円																																																										
減損損失	462百万円																																																										
投資損失引当金損金算入限度超過額	865百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	213百万円																																																										
未払金	329百万円																																																										
その他一時差異	499百万円																																																										
繰延税金資産小計	<u>6,392百万円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△3,823百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,568百万円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	1,617百万円																																																										
退職給付信託設定益	197百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>1,815百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>753百万円</u>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,404百万円																																																										
減損損失	433百万円																																																										
投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	309百万円																																																										
未払金	240百万円																																																										
退職給付信託	1,090百万円																																																										
その他一時差異	409百万円																																																										
繰延税金資産小計	<u>5,941百万円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△3,280百万円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,660百万円</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	4,212百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,212百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,552百万円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△14.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">△39.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	過年度法人税等	49.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	住民税均等割等	8.3	評価性引当金の増減	△14.7	繰越欠損金当期充当額	△39.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">△51.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>9.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割等	9.5	評価性引当金の増減	7.1	繰越欠損金当期充当額	△51.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.5</u>																				
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																										
過年度法人税等	49.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9																																																										
住民税均等割等	8.3																																																										
評価性引当金の増減	△14.7																																																										
繰越欠損金当期充当額	△39.9																																																										
その他	△0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																										
住民税均等割等	9.5																																																										
評価性引当金の増減	7.1																																																										
繰越欠損金当期充当額	△51.2																																																										
その他	1.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.5</u>																																																										

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	164.12円	1株当たり純資産額	219.51円
1株当たり当期純利益	10.95円	1株当たり当期純利益	16.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,011	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,011	1,527
普通株式の期中平均株式数(株)	92,359,346	92,301,395

(重要な後発事象)

第67期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第68期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

I 新任取締役候補者

しちじょう つよし

七條 健 (株式会社九州ホテル取締役会長 (平成18年2月28日付で退任し、3月1日付で有限会社雲仙九州ホテル最高顧問に就任予定)、近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟会長)

(注) 新任取締役候補者の七條 健氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

II 退任予定取締役

すこ まさつね

須古 正恒 (常務取締役) ※ 近畿日本ツーリスト健康保険組合理事長就任予定

III 新任執行役員 (平成18年3月30日付)

べにや ちひろ

紅谷 千尋 (メイト・ホリデイ事業本部長)

いちい まさゆき

市井 正之 (首都圏営業本部カンパニー本部長)

しもぎし よしあき

下岸 由明 (営業推進室部長兼経営企画部部長)

(以上)